

# 平成17年3月期 決算短信(連結)



会社名 ミナトエレクトロニクス株式会社  
 コード番号 6862  
 (URL <http://www.minato.co.jp>)

平成17年5月20日  
 上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県  
 神奈川県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 遠藤 窮  
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部長 氏名 石田 順 TEL(045)591-5611(代)  
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	2,228	(11.8)	86	(31.0)	53	(71.6)
16年3月期	1,993	(12.5)	65	(31.8)	31	(49.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	49 (110.4)	5 40	- -	4.5	1.9	2.4
16年3月期	23 (57.0)	2 57	- -	2.2	1.1	1.6

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円  
 2. 期中平均株式数 17年3月期 9,113,338株 16年3月期 9,113,621株  
 3. 会計処理の方法の変更 有 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	2,897	1,130	39.0	124 00
16年3月期	2,841	1,078	38.0	118 36

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 9,113,241株 16年3月期 9,113,441株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	72	2	14	240
16年3月期	37	24	89	301

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,050	10	30
通期	2,300	65	20

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円19銭

上記予想は、現時点における当社および当社グループをとりまく事業環境に基づく予想であり今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

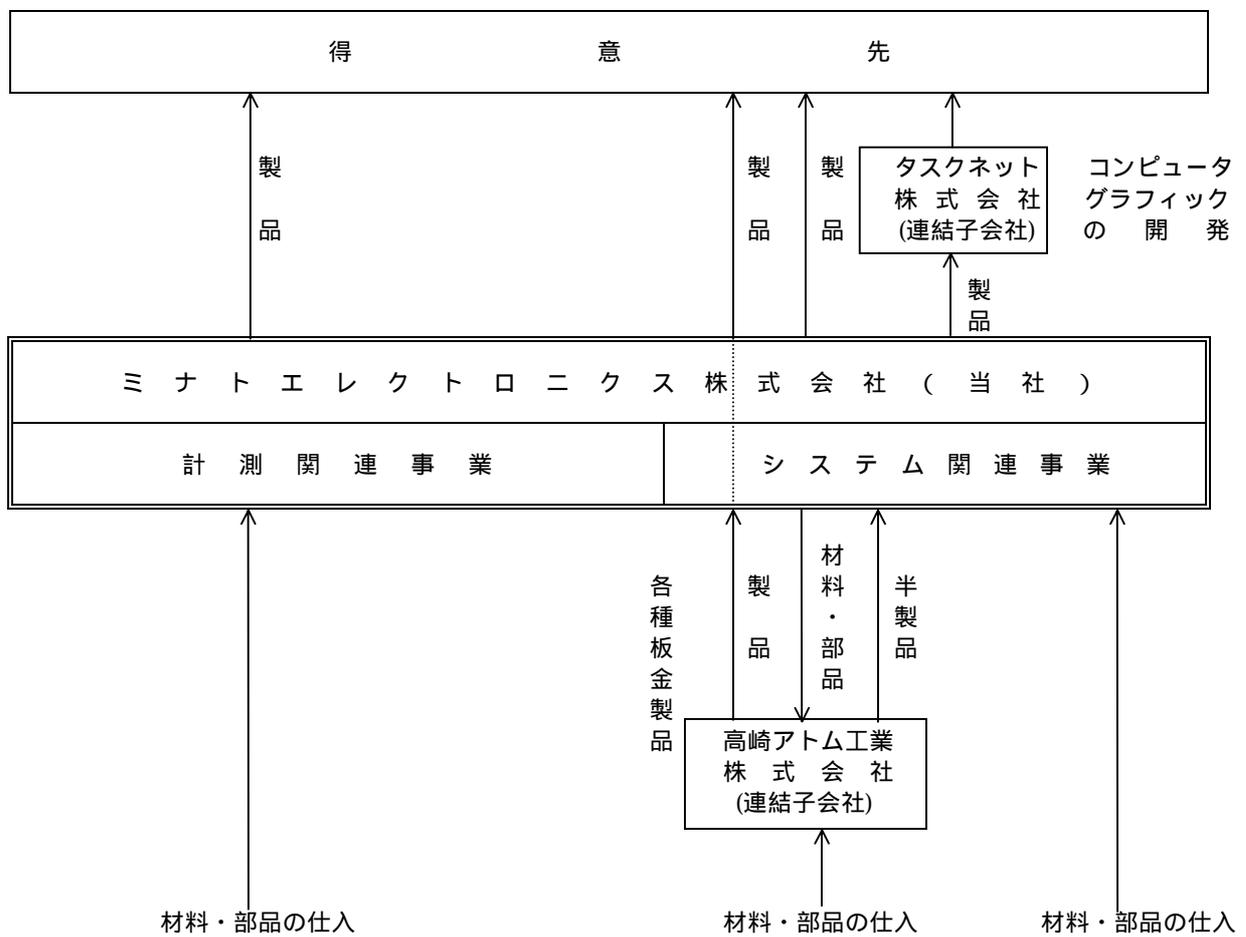
# 添付資料

## 企業集団の状況

当企業集団は、ミナトエレクトロニクス(株)および子会社2社により構成されており、主な事業は、エレクトロニクス応用計測装置、マイクロコンピュータ応用製品および液晶検査装置等の開発、製造、販売であります。

また、子会社であるタスクネット(株)の主な事業は、コンピュータグラフィックの開発ならびに販売であります。

当企業集団の概略図は次のとおりであります。



# 1. 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社は、永年にわたり培った独自の技術を基盤に、最先端テクノロジーを支える「技術の MINATO」と、ユーザ・オリエンテッドを基本に「信頼の MINATO」として、先端製品の提供を通し広く社会に貢献することを経営の基本方針にしております。

## (2) 経営戦略

当社は、市場の変化にすばやく対応できる経営体制の確立を目指しております。すなわち、市場が性能、価格を決定するというユーザ・オリエンテッドを第一に掲げ、最先端技術を取り入れた競争力あるユニークな製品開発、さらにはユーザのさまざまなニーズにお応えできる品質の高い製品、サービスを提供して、業績の向上に努めてまいります。

## (3) 経営指標

当社は、収益性や資金効率の観点より、株主資本利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）およびキャッシュ・フローの向上をはかり、企業価値の拡大を目指します。

## (4) 利益配分の方針

当社は、株主に対する利益還元を最重要方針の一つと位置づけており、内部留保の充実をはかりつつも各事業年度の収益状況に応じ、適切な利益の配分を行う方針であります。

## (5) 対処すべき課題

当連結会計年度は、デバイスプログラマ製品、FPD 画質検査装置およびコンピュータグラフィック製品等の製品が売上に貢献し、ほぼ計画通りの売上を達成できました。

当社グループといたしましては、主力のデバイスプログラマで世界最高速の性能を持つ新型プログラマを投入し、FPD 画質検査装置およびタッチデータ製品においても従来製品の更なる性能向上に取り組む、売上拡大を図ってまいります。また、製品の市場での競争力を高めるため原価低減を実行し、利益の向上を目指してまいります。

なお、環境国際基準であります『ISO14001』の認証を受けておりますので、環境に優しい企業活動を推進させるため廃棄物の環境への負荷の低減、再生資源・部材の使用や省資源化、省エネルギー化、リサイクル設計などに今後も積極的に取り組んでまいります。

## (6) コーポレート・ガバナンスの状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の経営管理組織につきましては、経営の最高意思決定機関として取締役会を月1回開催するほか、取締役会が決議した経営基本方針および業務上の重要事項等を協議、効率的に実行、運用するために取締役、監査役および役職者で構成される業務連絡会議を開催し、役職者が各担当部署の状況報告を行い、その内容について出席者が意見具申を行うことで情報の共有化と社内の意思統一をはかっております。

なお、監査役は取締役会に全員が常時出席するとともに、監査役会を月1回開催し、会社の状況ならびに経営執行状況について監査しております。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

#### 監査報酬

当社は、会計監査業務をあずさ監査法人に委託しており、第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けております。業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 丸山 邦彦

指定社員 業務執行社員 原田 清朗

また、当社の会計監査業務に係る主な構成は、公認会計士 5 名、会計士補 3 名、その他 1 名の計 9 名であります。

当社があずさ監査法人との間で締結した監査契約に基づく証券取引法監査及び商法特例法監査に係る報酬は 10 百万円であります。なお、これ以外の報酬はありません。

#### 役員報酬

当社の取締役及び監査役の報酬は以下のとおりであります。

取締役に対して支払った報酬 31,899 千円

監査役に対して支払った報酬 11,046 千円

#### (7) その他、会社の経営上の重要な事項

##### 研究開発の概況

当社グループは顧客ニーズに応える最先端の製品を市場に供給するために研究開発を経営の最重要事項と位置づけ、開発効率をより一層高めるため、開発スタッフの強化と開発投資を継続的に行っております。

計測関連事業では、DRAM 試験装置の開発技術を応用したカスタマイズテストシステム、ならびに人による目視検査にかわってディスプレイの画素単位の欠陥、むら・染みに至るまでの広範囲な検査を行うことができる FPD 画質検査装置の開発を行っております。

また、フラッシュメモリデバイス等へデータを高速かつ高精度で移植するための高性能なデバイスプログラマおよびプログラマ用アダプタならびに各種デバイスをプログラマに自動挿入するオートハンドラ等のプログラマ関連周辺機器の開発を行っております。

システム関連事業では、光学素子を応用したタッチデータユニット、タッチデータを組み込んだマイコン応用システム、タッチデータ用ドライバソフトならびにアプリケーションソフトの開発を行っております。

また、子会社においては、ドライブシミュレータ用グラフィックプロセッサおよびそのアプリケーションソフトの開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、計測関連事業で 128 百万円、システム関連事業で 67 百万円であります。

##### 設備投資について

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 2 . 経営成績及び財政状態

### (1)当期の概況

#### 業績全般に関する概況

当連結会計年度の当社グループの関連する電機業界や半導体業界は、デジタル家庭用電化製品ならびに携帯電話などの変化や競争の激しい分野では、各企業の対応力、開発力の差が顕著に広がりつつあると思われます。特に液晶パネルやフラッシュメモリデバイスなどは、市況価格が急落したことにより、関連企業間において明暗が一層くっきりと業績に現れつつある状況であります。このような状況下で、設備投資は、多様化する新製品への増強や液晶テレビのように価格の下落に反比例する需要増を賄うための工場増設等も行われていることなどから、業界全体として前年度に引続き比較的堅調に推移したものと思われます。

当社グループにおきましては、主力製品でありますデバイスプログラマが、海外需要の一巡からやや輸出売上を落としたものの、国内販売が好調に推移したことに加え、プログラマと組合わせてデバイスに自動で書き込みを行う新製品の自動プログラミングシステムが売上増加に寄与し、FPD（フラットパネルディスプレイ）画質検査装置の大手液晶パネルメーカーへの出荷も計画通り行われました。しかしながらタッチデータ製品は、大型 PDP（プラズマディスプレイパネル）対応タッチパネルの複数の大手ユーザへ納入が、計画を下回ることとなりました。

以上の結果、当社グループの売上は、FPD 画質検査装置等の貢献により前年度に比べ増収となり、また当期純利益につきましても大幅な増益を確保することが出来ました。

当連結会計年度の業績は、売上高 2,228 百万円（前期比 11.8%増）、営業利益 86 百万円（前期比 31.0%増）、経常利益 53 百万円（前期比 71.6%増）となり、当期純利益は 49 百万円（前期比 110.4%増）を計上することができました。

来年度につきましては、変化の激しい市場に即応すべく新製品の開発、投入を適時進めて売上を増進させる一方、さらなる経営の効率化をはかり、利益の拡大、確保の継続に努力してまいります。

#### 事業別営業の概況

##### ・計測関連事業部門

本部門は、主力のデバイスプログラマ製品が、海外需要の一巡からやや輸出が減少したものの、国内では携帯電話などの多品種少量生産に対応する設備投資に支えられて、プログラマ本体および付帯するアダプタの売上が引続き好調に推移した一方、新製品の自動プログラミングシステムも売上増加に寄与し、デバイスプログラマ製品全体の売上は、計画を上回ることができました。

また、大手液晶パネルメーカーから受注しました FPD 画質検査装置が出荷、納品ともに順調に行われたことなどから、当部門の売上高は 1,300 百万円（前期比 17.1%増）となりました。

##### ・システム関連事業部門

本部門のタッチデータ製品は、金融端末（ATM）向けが新紙幣発行後の需要の一段落から、および新機種へのモデルチェンジも予定され納入が手控えられたことと、大手電機メーカー向け大型 PDP 対応タッチパネル製品も当初の予定より出荷が低調に推移しましたが、コンピュータグラフィック製品の自動車運転試験場向けドライブシミュレータの売上が当初計画を大幅に上回ることができましたことに加え、自動車教習所向けも順調に売上を伸ばすことができましたことから、当部門の売上高は 927 百万円（前期比 5.0%増）となりました。

## (2) 次期の見通し

次期につきましては、主力のデバイスプログラムでは、世界最高速の性能を持つ新型プログラムを市場に投入し、FPD 画質検査装置、タッチデータ製品においては従来製品の更なる性能向上に取組み、売上の拡大に向け全力をあげてまいります。

なお、固定資産の減損に係る会計基準の適用により、40百万円の特別損失（第1四半期で費用処理の予定）を見込んでおります。

平成18年3月期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の通期の業績見通しは次のとおりであります。

なお、これら見通しは、現時点における当社および当社グループをとりまく事業環境に基づく予想であり、今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合がありますことをご承知おき願います。

1. 連結業績見通し	売上高	2,300百万円	（前年比 103.2%）
	経常利益	65百万円	（前年比 121.2%）
	当期純利益	20百万円	（前年比 40.6%）
2. 単独業績見通し	売上高	2,100百万円	（前年比 106.9%）
	経常利益	55百万円	（前年比 194.8%）
	当期純利益	10百万円	（前年比 41.2%）

## (3) 当期末の財政状態

・総資産	2,897百万円	（前期比 2.0%増）
・株主資本	1,130百万円	（前期比 4.8%増）
・株主資本比率	39.0%	（前期比 1.0%増）

## (4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度に比べ60百万円減少し、240百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは72百万円のマイナスとなりました。主な原因として売上債権の増加137百万円、仕入債務の減少36百万円等が挙げられます。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2百万円のマイナスとなりました。主な原因として投資有価証券の売却による収入11百万円、有形固定資産の取得による支出5百万円等が挙げられます。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは14百万円のプラスとなりました。主な原因として短期借入金の純減437百万円、長期借入れによる収入327百万円、社債の発行による収入250百万円等が挙げられます。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日である平成17年5月20日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 新製品開発力

当社グループにおける将来の成長は、主に最先端の技術に拠る新製品の開発と販売に依存するものと予想しておりますので、毎年多額な製品開発投資を行っておりますが、当社グループが属する業界は技術的進歩が急速でありますことから全ての開発が新技術の創造、新製品の開発・販売につながる保証はありません。したがって当社グループが業界と市場の変化を充分予測できず、有効的な製品をタイムリーに市場に供給できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 価格競争と為替リスク

電機業界における価格競争は大変厳しいものがありますが、当社グループの主要販売先はほとんど大手電機メーカーでありますことから当然のことながら、当社グループに対しても納入価格の厳しい値下げ要求がなされております。当社グループはこれに対し、独創的な技術に基づく信頼性のある高品質な製品を安定供給することに努力し続けております。しかしながら将来においてもこのことが有効に働き競争できるとの保証はなく、特に比較的財務体力のある新興メーカーが本格的に当社グループの市場に参入した場合には、市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことが難しくなる可能性があります。

また、為替リスクにつきましても、当社グループの輸出は円建価格を基本としており、為替変動の影響は輸出先での販売価格に影響いたしますが、当社グループの売上高には直接的には影響いたしません。しかしながら、円安であれば輸出先の販売価格は低下するものの、円高の場合には価格が上昇するため当社グループの製品価格競争力が低下します。したがって、著しく円高が進行した場合、当社グループの価格設定の見直しを促すこととなると同時に、海外売上割合が増加した場合には当社グループの収益に影響がでるものと考えられます。

#### 製品の保証

当社グループは、一定の品質基準に基づいて各種の製品を生産しており、それら製品の販売後の保証につきましても一定の基準を設けて対処し、その費用を毎期の売上高実績に応じて翌期以降の発生に備え見積り計上しておりますが、大規模なリコールや保険金額を上回るような製造物責任賠償につながるような製品の瑕疵が生じた場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 債務の保証

当社の金融機関に対する債務の一部について、取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

内容につきましては、「関連当事者との取引」をご参照下さい。

# 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位:千円)

年度 科目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	1,564,908	55.1	1,651,645	57.0	86,736
現金及び預金	346,154		290,052		56,101
受取手形及び売掛金	529,939		667,164		137,224
たな卸資産	624,572		622,181		2,390
その他	64,559		72,641		8,081
貸倒引当金	317		394		77
固定資産	1,276,850	44.9	1,246,161	43.0	30,689
有形固定資産	1,173,044	41.3	1,140,736	39.4	32,308
建物及び構築物	301,662		277,628		24,033
機械装置及び運搬具	19,652		17,596		2,056
土地	805,788		805,788		-
その他	45,941		39,723		6,217
無形固定資産	6,146	0.2	4,843	0.1	1,303
投資その他の資産	97,658	3.4	100,581	3.5	2,922
投資有価証券	60,541		63,108		2,566
長期貸付金	5,800		5,750		50
その他	32,431		32,937		505
貸倒引当金	1,113		1,213		100
資産合計	2,841,759	100.0	2,897,806	100.0	56,047

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	年度	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (は減少)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債		1,265,457	44.5	826,981	28.5	438,476
支払手形及び買掛金		388,773		352,531		36,241
短期借入金		783,544		365,244		418,300
未払法人税等		6,607		11,473		4,865
賞与引当金		30,730		32,491		1,760
製品保証引当金		4,000		8,000		4,000
その他		51,801		57,240		5,438
固定負債		497,667	17.5	940,728	32.5	443,060
社債		220,000		470,000		250,000
長期借入金		128,812		311,868		183,056
退職給付引当金		14,227		21,559		7,332
繰延税金負債		10,038		12,094		2,055
再評価に係る繰延税金負債		124,589		125,206		616
負債合計		1,763,125	62.0	1,767,709	61.0	4,584
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金		1,000,000	35.2	1,000,000	34.5	-
資本剰余金		223,514	7.9	223,514	7.7	-
利益剰余金		212,562	7.5	163,341	5.6	49,220
土地再評価差額金		53,090	1.9	52,473	1.8	616
その他有価証券評価差額金		14,809	0.5	17,694	0.6	2,884
自己株式		218	0.0	244	0.0	26
資本合計		1,078,633	38.0	1,130,096	39.0	51,462
負債、少数株主持分及び資本合計		2,841,759	100.0	2,897,806	100.0	56,047

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕		比較増減 ( は減少 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	1,993,987	100.0	2,228,281	100.0	234,293
売 上 原 価	1,328,049	66.6	1,538,619	69.0	210,570
売 上 総 利 益	665,938	33.4	689,661	31.0	23,723
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	599,988	30.1	603,286	27.1	3,297
営 業 利 益	65,949	3.3	86,375	3.9	20,426
営 業 外 収 益	( 7,967 )	( 0.4 )	( 15,778 )	( 0.7 )	( 7,810 )
受 取 利 息	900		802		97
受 取 配 当 金	419		707		287
賃 貸 料	1,517		1,843		326
受 取 助 成 金	-		7,989		7,989
そ の 他	5,130		4,435		695
営 業 外 費 用	( 42,658 )	( 2.1 )	( 48,509 )	( 2.2 )	( 5,850 )
支 払 利 息	37,299		36,079		1,220
手 形 売 却 損	1,427		2,306		879
支 払 保 証 料	-		9,102		9,102
そ の 他	3,931		1,020		2,910
経 常 利 益	31,258	1.6	53,644	2.4	22,385
特 別 利 益	( - )	( - )	( 5,341 )	( 0.2 )	( 5,341 )
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		5,341		5,341
特 別 損 失	( 1,499 )	( 0.1 )	( 3,500 )	( 0.1 )	( 2,000 )
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,499		-		1,499
役 員 退 職 慰 労 金	-		3,500		3,500
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	29,758	1.5	55,486	2.5	25,727
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,366	0.3	6,266	0.3	100
当 期 純 利 益	23,392	1.2	49,220	2.2	25,827

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位:千円)

年度 科目	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		比較増減 (は減少)
	金額		金額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		223,514		223,514	-
資本剰余金期末残高		223,514		223,514	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		235,954		212,562	23,392
利益剰余金増加高					
当期純利益	23,392	23,392	49,220	49,220	25,827
利益剰余金期末残高		212,562		163,341	49,220

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,758	55,486
減価償却費	44,865	38,492
貸倒引当金の増減額	948	177
賞与引当金の増減額	2,515	1,760
製品保証引当金の増減額	1,000	4,000
退職給付引当金の増減額	414	7,332
受取利息及び受取配当金	1,319	1,509
支払利息	37,299	36,079
投資有価証券評価損	1,499	-
投資有価証券売却益	-	5,341
売上債権の増減額	46,437	137,224
たな卸資産の増減額	47,749	2,390
仕入債務の増減額	9,121	36,241
その他の	17,908	3,019
小計	9,283	37,617
利息及び配当金の受取額	1,320	1,195
利息の支払額	37,237	34,883
法人税等の支払額	10,731	1,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,365	72,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,407	45,624
定期預金の払戻による収入	14,200	40,866
投資有価証券の取得による支出	4,208	4,226
投資有価証券の売却による収入	-	11,941
有形固定資産の取得による支出	7,939	5,904
有形固定資産の売却による収入	747	14
無形固定資産の取得による支出	1,689	-
貸付による支出	11,000	1,000
貸付金の回収による収入	1,250	1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,046	2,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	91,300	437,700
長期借入れによる収入	116,000	327,200
長期借入金の返済による支出	113,914	124,744
社債の発行による収入	-	250,000
自己株式取得による支出	15	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,229	14,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	150,641	60,858
現金及び現金同等物の期首残高	451,940	301,299
現金及び現金同等物の期末残高	301,299	240,440

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社は、タスクネット株式会社、高崎アトム工業株式会社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ……………

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）  
総平均法による原価法

時価のないもの ……………

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 ……………

原材料 ……………

貯蔵品 ……………

個別法による原価法  
移動平均法による原価法  
最終仕入原価法による原価法

#### (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……………

定率法  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

無形固定資産 ……………

定額法  
ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ……………

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ……………

従業員賞与の支給に備えるため、実支給見込額を計上しております。製品のアフターサービス費用に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。

製品保証引当金 ……………

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を計上しております。

退職給付引当金 ……………

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

##### (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

##### (ハ) ヘッジ方針

金利関連デリバティブ取引は借入金金利をヘッジ将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。

##### (ニ) ヘッジ会計の有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性評価を省略しております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度において、全額償却しております。

### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。

### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### (表示方法の変更)

前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」については、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「支払保証料」は2,882千円であります。

## (追加情報)

前連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
_____	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割 4,574 千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。 尚、各セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しております。

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,769,896 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,788,680 千円
2. 受取手形割引高 11,451 千円	2. 受取手形割引高 83,134 千円
3. 担保に供している資産及びその対応債務	3. 担保に供している資産及びその対応債務
定 期 預 金 5,000 千円	定 期 預 金 5,000 千円
建 物 299,061	建 物 275,366
土 地 805,788	土 地 805,788
合 計 1,109,849 千円	合 計 1,086,154 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短 期 借 入 金 733,200 千円	短 期 借 入 金 295,500 千円
一年以内返済予定	一年以内返済予定
長 期 借 入 金 50,344	長 期 借 入 金 69,744
長 期 借 入 金 128,812	長 期 借 入 金 311,868
割 引 手 形 11,451	割 引 手 形 83,134
合 計 923,807 千円	合 計 760,246 千円
<p>上記担保付債務の内 846,268 千円(短期借入金 733,200 千円、一年以内返済予定長期借入金 38,920 千円、長期借入金 66,900 千円、割引手形 7,248 千円)については、取締役社長遠藤窮が個人として債務保証を行っており、その他に 73,336 千円(一年以内返済予定長期借入金 11,424 千円、長期借入金 61,912 千円)については、取締役社長のほか取締役 2 名が債務保証を行っております。</p> <p>なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。</p>	<p>上記担保付債務の内 692,582 千円(短期借入金 295,500 千円、一年以内返済予定長期借入金 58,320 千円、長期借入金 261,380 千円、割引手形 77,382 千円)については、取締役社長遠藤窮が個人として債務保証を行っており、その他に 61,912 千円(一年以内返済予定長期借入金 11,424 千円、長期借入金 50,488 千円)については、取締役社長のほか取締役 2 名が債務保証を行っております。</p> <p>なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。</p>
4. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。	4. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。
<p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時と再評価後の帳簿価額との差額 118,072 千円</p>	<p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時と再評価後の帳簿価額との差額 156,206 千円</p>
5. 発行済株式総数	5. 発行済株式総数
普 通 株 式 9,115,152 株	普 通 株 式 9,115,152 株
6. 自己株式の保有数	6. 自己株式の保有数
<p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普 通 株 式 1,711 株</p>	<p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普 通 株 式 1,911 株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,000 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">201,869</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,903</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">87,877</td> </tr> </table> <p>2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、233,704 千円であります。</p>	製品保証引当金繰入額	4,000 千円	給与手当	201,869	賞与引当金繰入額	12,903	販売手数料	87,877	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,000 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">197,797</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,383</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">75,259</td> </tr> </table> <p>2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、196,275 千円であります。</p>	製品保証引当金繰入額	8,000 千円	給与手当	197,797	賞与引当金繰入額	15,383	販売手数料	75,259
製品保証引当金繰入額	4,000 千円																
給与手当	201,869																
賞与引当金繰入額	12,903																
販売手数料	87,877																
製品保証引当金繰入額	8,000 千円																
給与手当	197,797																
賞与引当金繰入額	15,383																
販売手数料	75,259																

## (連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	346,154 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44,855 千円
現金及び現金同等物	301,299 千円
現金及び預金勘定	290,052 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49,612 千円
現金及び現金同等物	240,440 千円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	有形固定資産 その他(工具器具備品)	有形固定資産 その他(工具器具備品)
取得価額相当額	23,574 千円	17,106 千円
減価償却累計額相当額	<u>14,647 千円</u>	<u>6,391 千円</u>
期末残高相当額	8,927 千円	10,714 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	2,421 千円	3,421 千円
1年超	<u>6,505 千円</u>	<u>7,293 千円</u>
合計	8,927 千円	10,714 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法によっております。

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	4,206 千円	2,912 千円
減価償却費相当額	4,206 千円	2,912 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,110,695	883,291	1,993,987	-	1,993,987
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,110,695	883,291	1,993,987	-	1,993,987
営業費用	881,527	804,999	1,686,527	241,510	1,928,037
営業利益	229,167	78,292	307,460	(241,510)	65,949
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,217,980	1,074,877	2,292,857	548,901	2,841,759
減価償却費	20,181	19,398	39,580	5,285	44,865
資本的支出	4,455	5,173	9,628	-	9,628

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,300,674	927,606	2,228,281	-	2,228,281
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,300,674	927,606	2,228,281	-	2,228,281
営業費用	1,070,320	825,464	1,895,784	246,120	2,141,905
営業利益	230,354	102,142	332,496	(246,120)	86,375
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,327,766	1,056,477	2,384,243	513,562	2,897,806
減価償却費	18,417	15,035	33,453	5,038	38,492
資本的支出	1,035	4,611	5,646	258	5,904

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業の主な製品

(1) 計測関連事業 …… 各種テストシステム、FPD 画質検査装置、デバイスプログラム

(2) システム関連事業 …… タッチデータ、コンピュータグラフィック、保守・サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 241,510 千円、当連結会計年度 246,120 千円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門及び経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 548,901 千円、当連結会計年度 513,562 千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割 4,574 千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、計測関連事業において 3,248 千円、システム関連事業において 994 千円、全社において 333 千円営業費用が増加し、それぞれの事業区分において同額だけ営業利益が減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	378,772	18,301	397,074
連結売上高（千円）			1,993,987
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	19.0	0.9	19.9

- （注） 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他
- (2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	506,757	26,009	532,767
連結売上高（千円）			2,228,281
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	22.7	1.2	23.9

- （注） 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他
- (2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における事業別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
計測関連事業	1,328,726	19.3
システム関連事業	851,438	10.8
合計	2,180,164	5.4

(注)上記の金額は、販売価格によって表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における事業別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
計測関連事業	1,345,244	22.0	134,292	49.7
システム関連事業	500,910	40.4	39,757	80.3
合計	1,846,154	5.0	174,049	40.3

(注)上記の金額は、販売価格によって表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における事業別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
計測関連事業	1,300,674	17.1
システム関連事業	927,606	5.0
合計	2,228,281	11.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 関連当事者との取引

### 1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	遠藤 窮	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 11.57%	-	-	被債務保証	754,494	-	-
役員	須永 牧夫	-	-	当社常務取締役	被所有 直接 0.01%	-	-	被債務保証	61,912	-	-
役員	伊藤 達昭	-	-	当社取締役	被所有 直接 0.17%	-	-	被債務保証	61,912	-	-
役員	古瀬 助	-	-	当社常務取締役	被所有 直接 0.26%	-	-	被債務保証	70,480	-	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社の金融機関に対する債務の内、754,494千円(短期借入金 295,500千円、一年以内返済予定長期借入金 69,744千円、長期借入金 311,868千円、割引手形 77,382)については、取締役社長 遠藤 窮が個人として債務保証を行っており、61,912千円(一年以内返済予定長期借入金 11,424千円、長期借入金 50,488千円)については、取締役社長の他取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払および担保の提供は行っておりません。
- 古瀬助氏は、平成16年6月29日の定時株主総会をもって常務取締役を退任しております。

# 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 358,949 千円	繰越欠損金 303,896 千円
たな卸資産 701,713	たな卸資産 682,745
有形固定資産 20,970	有形固定資産 21,077
会員の権 11,455	会員の権 11,512
その他の 20,940	その他の 25,557
繰延税金資産小計 1,114,029	繰延税金資産小計 1,044,788
評価性引当額 1,114,029	評価性引当額 1,044,788
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 10,038	その他有価証券評価差額金 12,094
繰延税金負債合計 10,038	繰延税金負債合計 12,094
繰延税金資産(負債)の純額 10,038	繰延税金資産(負債)の純額 12,094
再評価に係る繰延税金負債 再評価差額金 124,589	再評価に係る繰延税金負債 再評価差額金 125,206
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0%
住民税均等割 20.0%	住民税均等割 11.3%
その他 1.3%	その他 0.0%
評価性引当金 47.5%	評価性引当金 44.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.3%

# 有 価 証 券

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	前連結会計年度 （平成 16 年 3 月 31 日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	29,099	53,809	24,709
債 券	-	-	-
そ の 他	6,593	6,731	138
小 計	35,693	60,541	24,848
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	35,693	60,541	24,848

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

種 類	前連結会計年度 （平成 16 年 3 月 31 日現在）
	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	0

（注）当連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について、1,499 千円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	当連結会計年度 （平成 17 年 3 月 31 日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	24,927	54,346	29,418
債 券	-	-	-
そ の 他	8,391	8,761	369
小 計	33,319	63,108	29,788
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	33,319	63,108	29,788

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

種 類	当連結会計年度 （平成 17 年 3 月 31 日現在）
	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	0

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

区 分	当連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
売却額	12,030
売却益の合計額	5,341
売却損の合計額	-

## デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## 退職給付関係

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社高崎アトム工業(株)は、適格退職年金制度を採用していましたが、平成 14 年 11 月に適格退職年金制度を終了しました。</p> <p>また、当社及び連結子会社高崎アトム工業(株)は平成 15 年 3 月より、連結子会社タスクネット(株)は平成 15 年 2 月より、退職給付の一部について、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>												
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成 16 年 3 月 31 日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">178,677 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額</td> <td style="text-align: right;">164,450</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>14,227</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 全国電子機械工業厚生年金基金及び全国情報サービス産業厚生年金基金は、共に総合設立型基金であるため上記に掲げる数値等については、基金に関するものを含んでおりません。なお、掛金拠出割合による当連結会計年度末における基金の年金資産に占める当社及び連結子会社の持分相当額は 278,471 千円であります。</p> <p>2 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	178,677 千円	(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	164,450	(3) 退職給付引当金	<u>14,227</u>	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成 17 年 3 月 31 日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">200,028 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額</td> <td style="text-align: right;">178,468</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>21,559</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 全国電子機械工業厚生年金基金及び全国情報サービス産業厚生年金基金は、共に総合設立型基金であるため上記に掲げる数値等については、基金に関するものを含んでおりません。なお、掛金拠出割合による当連結会計年度末における基金の年金資産に占める当社及び連結子会社の持分相当額は 311,564 千円であります。</p> <p>2 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	200,028 千円	(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	178,468	(3) 退職給付引当金	<u>21,559</u>
(1) 退職給付債務	178,677 千円												
(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	164,450												
(3) 退職給付引当金	<u>14,227</u>												
(1) 退職給付債務	200,028 千円												
(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	178,468												
(3) 退職給付引当金	<u>21,559</u>												
<p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,048 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>30,048</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1) 勤務費用	30,048 千円	(2) 退職給付費用	<u>30,048</u>	<p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,220 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>36,220</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1) 勤務費用	36,220 千円	(2) 退職給付費用	<u>36,220</u>				
(1) 勤務費用	30,048 千円												
(2) 退職給付費用	<u>30,048</u>												
(1) 勤務費用	36,220 千円												
(2) 退職給付費用	<u>36,220</u>												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>												